

2021 年度
学長教育改革研究助成金／学長研究助成金
成 果 報 告 集

目 次

1. 成果報告集刊行にあたって	1
2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について	2
3. 2021 年度採択課題一覧	4
4. 成果報告	5
(1) 学長研究助成金（教育職員） 災害時のボランティア活動者向け教育カリキュラムモデルの開発 （研究代表者：経済学部経済学科 泉正樹 教授）	
(2) 学長研究助成金（事務職員業務研究） SDGs 推進に向けた本学事務職員の日常業務に対する意識醸成施策等の検討 （研究代表者：総務部総務課 羽賀新一 参与）	
(3) 学長研究助成金（事務職員業務研究） 効果的な高大連携の推進に向けた出張講義等の学内対応方策に関する検討 （研究代表者：総務部地域連携課 菱河亮平 係長） ※所属、役職は 2022 年 3 月現在のものであり、2021 年 5 月の申請時点とは異なります。	
5. 終わりに	36
6. 参考：研究成果報告会について	37

1. 成果報告集刊行に当たって

東北学院大学における「学長研究助成金」は、2011 年 3 月 11 日に発災した東日本大震災からの復旧、復興に関わる学部横断的な研究又は知的支援活動を支援することを目的に、教員を対象として 2012 年度に始まった本学独自の助成金制度です。この「学長研究助成金（教員対象）」は、その後、研究対象を東日本大震災から地域が抱える課題へと拡大いたしました。また、2014 年度には各事務部署が抱える課題を解決するために職員を対象とした「職員業務研究」助成金制度、さらに、2016 年度には本学の教育の一層の改善を目指し、現在の教育・研究における課題や大学全体の問題を解決するために、教員を対象とした「学長教育改革研究助成金」制度として拡充してきております。

これらの助成金制度につきましては、これまで「学長研究助成金（教員職員）」では 10 年間で 42 件、「学長研究助成金（職員業務研究）」では 8 年間で 12 件、そして「学長教育改革研究助成金」では 6 年間で 13 件が採択され、地域が抱える複雑な課題への対応や本学の教育、研究並びに業務全般の改善に対して大きく貢献していることと自負しております。

本成果報告集では、2021 年度に採択した研究課題 3 件について、その概要と成果をまとめております。ぜひ、多くの皆様にご高覧いただきたいと願っております。これらの学長研究助成金制度もまさにそうであるように、本学が有する知的資源を地域が抱える課題解決に活用するとともに、その過程で得られた知見を本学の教育・研究にフィードバックし、地域が抱えるさらなる課題解決に活かしていくという循環を構築することを通して、地域に貢献する人材の育成を今後も続けて参りたいと思います。

東北学院大学

学長 大 西 晴 樹

2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について

学長研究助成金は、2012 年度に教員を対象として設置された研究支援制度であり、学部横断的な研究や知的活動の奨励・支援を目的に、複数の異なる学部で構成される教員の研究チームに対して活動や資金面等の支援を行うものです。当初は、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災からの復興などに関わる研究や知的活動をテーマとして、被災地の復興や防災教育等を対象テーマとしていました。この助成金を活用して得られた研究成果は、シンポジウム等の開催や学術誌の刊行によって公表され、教育・研究による地域貢献という観点から重要な制度となっています。

その後、2014 年度には、大学のグローバル化時代を迎え、各事務部署に発生する問題や求められるニーズが多様化してきていることから、事務職員を対象とする「学長研究助成金（職員業務研究）」制度も増設しています。職員を対象とした制度では、事務職員が日ごろから問題視している関連業務や課題を研究するため、共通の問題を抱える事務職員の情報共有及び課題解決に向けた共同研究を実践する業務横断的な研究活動を支援し、事務部署間の連携を推進していくことを期待しています。

更に、2016 年度には、大学を取り巻く状況に対応するための一環として、本学の教育・研究の喫緊の課題や大学全体の問題の解決を図ることを目的に「学長教育改革研究助成金」制度を設置しました。この研究成果は、教育・研究に還元され、人材育成への貢献がなされるとともに、本学の社会的プレゼンスの向上につながることも期待しています。

それぞれ助成金制度の概要の詳細は次ページを参照してください。

【学長教育改革研究助成金】

・テーマ：

2016 年度～2021 年度

『本学の教育改革に関わる研究又は問題解決活動』

・期待する効果：

- ①本学の教育・研究の更なる改革意欲を充実させ、本学の喫緊の課題や大学全体の問題解決を図り実施レベルに落とし込んだ問題解決提言を行う
- ②この研究活動によって、本学の教育・研究活動の充実に寄与する
- ③この研究活動によって、人材育成への貢献が期待され、東北学院大学のプレゼンスを向上させる

【学長研究助成金（教育職員）】

・テーマ：

2017～2021 年度

『地域に関わる研究又は知的支援活動』

2012 年度～2016 年度

『震災・原発に関わる研究または知的支援活動』（2012 年度～2016 年度）

・期待する効果：

- ①東北学院大学における地域に関わる創造的かつ領域横断的な知的活動を活性化する
- ②この活動によって、地域・社会貢献に寄与する
- ③この活動によって、地域における東北学院大学のプレゼンスを向上させる

【学長研究助成金（事務職員業務研究）】

・テーマ：

2014 年度～2021 年度

『事務部署間の連携による課題解決』

・期待する効果：

- ①東北学院大学事務組織における横断的な課題解決活動を活性化する
- ②東北学院大学における SD 活動を活性化する
- ③東北学院大学職員の課題解決スキルを向上させる

3. 2021 年度採択課題一覧 ※所属・役職は申請（2021 年 5 月）時点のもの

【学長教育改革研究助成金】

※2021 年度は申請がありませんでした。

【学長研究助成金（教育職員）】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	経済学部経済学科 泉 正樹 教授	①教養学部情報科学科 坂本 泰伸 教授 ②東北学院大学地域連携センター 千葉 真哉 特任准教授 ③東北学院大学地域連携センター 渡邊 圭 特任准教授	災害時のボランティア活動者向け 教育カリキュラムモデルの開発

【学長研究助成金（事務職員業務研究）】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	庶務部校友課 羽賀 新一 課長	①学務部教務課 佐藤 克徳 課長 ②総務部地域連携課 山田 隆 課長	SDGs 推進に向けた本学事務職員の日常業務に対する意識醸成施策等の検討
2	総務部地域連携課 菱河 亮平 係長	①学務部教務課 宮崎 英明 係長 ②入試部アドミッションズ・オフィス 渡邊 和樹	効果的な高大連携の推進に向けた出張講義等の学内対応方策に関する検討

4. 成果報告

【学長研究助成金（教育職員）】

（1）災害時のボランティア活動者向け教育カリキュラムモデルの開発

研究代表者：経済学部経済学科	泉正樹	教授
共同研究者：教養学部情報科学科	坂本泰伸	教授
東北学院大学地域連携センター	千葉真哉	特任准教授
東北学院大学地域連携センター	渡邊圭	特任准教授

研究の概要

本研究では、災害ボランティア活動者の能力やリテラシー（災害支援に関する知識、技術）を向上させるための教育モデルの開発に取り組んだ。東日本大震災において災害ボランティアセンター（以下、VC）を設置した社会福祉協議会を対象とする調査を基に、ボランティア活動者として求められる能力・資質として①被災地及び自己理解、②対人援助、③マネジメントの三つの重要性が明らかとなった。その上で、この三つの視点から教育カリキュラムモデルを構築した。しかし、災害時のボランティア活動自体、ボランティア活動の一つの形態であることから、総論としての平常時のボランティア教育の中に、災害時の活動をどのように位置づけるのか、引き続き検討していく必要があることが明らかとなった。

1. 研究の背景と目的

「ボランティア元年」と称された1995年の阪神・淡路大震災を機として、災害時のボランティア活動の重要性が社会に広く認識され、災害時には、被災地域においてボランティアが支援活動を展開することが自明となっている。また、防災行政上においても災害対応基本法や国の防災基本計画などにも災害対応における主体の一つとして位置づけがなされている。

しかし、災害時のボランティア活動は、非常事態という特別な状況下での個人の自発的な善意に依拠する性質があり、活動者個人の能力、資質、リテラシー（災害支援に関する知識・技術）による影響を受けるが、災害時のボランティア活動者を巡る議論の多くがその活動によりもたらされる効果に関するものに偏在しており、活動者個人の能力・資質やその教育/訓練方法に関しての議論は少ない。そのため、災害時のボランティア活動者に求められる能力・資質を明らかにし、そのための教育カリキュラムモデルを構築することにより、災害時のボランティア活動による被災者・被災地支援及び復興支援における効率性や効果性を高めることが可能となる。

このような背景より、本研究では、今後の災害時におけるボランティアによる活動を効果的かつ効率的に展開するための体制構築に向け、災害時のボランティア活動者に求められる役割と能力を明確化し、教育カリキュラムモデルの開発を進め、活動者個人のリテラシー（災害支援に関する知識・技術）を向上させることを目的とする。

2. 研究の視点と方法

災害時のボランティア活動者向けの教育カリキュラムモデルを検討するにあたり、まずは求められる能力・資質を明らかにするための調査として、東日本大震災時に災害VCを設置・運営した社会福祉協議会（20箇所）への半構造化面接法によるヒアリング調査を実施した。なお、分析にあたっては、災害エスノグラフィーの手法を用いて、発災直後から被災地域でのボランティアによる活動が、その受入とマネジメントに従事する災害VCスタッフからどのように映っていたのか―【a:実施された主な活動】、【b:活動に基づき災害時の活動に必要と考えられる能力・資質】、【c:社協災害VCの運営の立場からボランティアに望まれる能力・資質】、【d:マネジメント側からみて困る/迷惑となるボランティア】―という視点に立ち分析を行った。

また、カリキュラムモデルの検討にあたっては、全国の高等教育機関を対象としたボランティア系科目のシラバス分析―講義の目的、開講形態、開講時期の分類―及び本研究への協力の同意が得られた高等教育機関―東北福祉大学、中央大学、青山学院大学、明治学院大学、関西学院大学、同志社大学、西南学院大学―のボランティアコーディネーターを対象とした半構造化面接法によるヒアリング調査を実施した。調査結果の分析では、学生への1) ボランティア教育、2) 活動の支援体制に関する現状と課題のカテゴライズを行った。

3. 研究結果

3-1. 社会福祉協議会への調査

社会福祉協議会を対象とした調査からは三つの視点―1) 活動者の行動、2) 活動者個人の姿勢や心構え、3) 災害VCのマネジメント―に基づくかたちで、求められる能力・資質について、①被災地及び自己理解、②対人援助、③マネジメント、の三点の重要性が明らかになった。

3-2. 高等教育機関のシラバス分析

高等教育機関におけるボランティア系科目のシラバス分析（285 校対象）からは、ボランティア系科目については、「座学形式：ボランティア論」ないし、「実習形式：ボランティア活動」に大別され、教養科目として開講されており、災害時に特化する形でのボランティア系科目は少なく、総論としてのボランティア論の中の各論として災害時の活動が位置づけられていた。

3-3. 高等教育機関へのヒアリング調査

高等教育機関におけるヒアリング調査より、ボランティア教育科目は教養科目群における選択科目として開講がなされており、活動を支援するボランティア関連部署（多くは学生部の所轄）やボランティアコーディネーターとの積極的な連携は行われていないことが明らかとなった。また、災害時のボランティア教育に関しては、ボランティアコーディネーターによる活動前のレクチャーと活動後のフォローアップが実施されている。災害時の活動に向け、平時より災害に関する研修会を実施しているが、正課外の講座であるため、学生の参加は少ないことが明らかとなった。

4. 考察

社会福祉協議会及び高等教育機関を対象とした調査を基にした、災害時のボランティア活動者向け教育カリキュラムモデルは、図のように示されると考えられる。

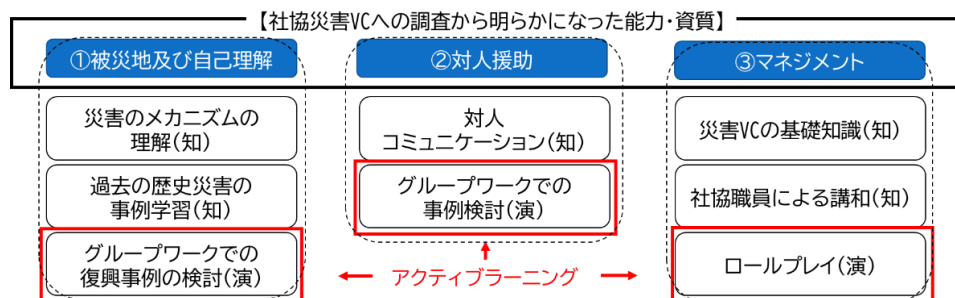


図1：災害時のボランティア活動者向け教育カリキュラムモデル（渡邊作成）

本カリキュラムモデルでは、座学（講義）による災害時の活動の基礎となる各種知識の獲得と、その知識の理解・定着を深化させる演習を組み合わせるものであり、特に演習においては、アクティブラーニングを導入することで、ボランティア活動自体が活動者の自発性に依拠することからも、その涵養に向けた主体性の獲得に繋がると考えられる。しかし、高等教育機関へのヒアリング調査から明らかになっている様に、“災害時”という受講対象者が限定されるような授業内容になることから、このカリキュラム内容での教育の実施よりも平時のボランティア教育の中に位置付けることが有益である。それは、災害時のボランティア活動自体が平時のボランティア活動のひとつの形態であるため、総論としてのボラン

ティア教育の中に本研究で構築したモデルをどのように組み込むことができるかを引き続き検討していく必要がある。

5. 本研究の限界と今後の課題

本研究で開発した、災害時のボランティア活動者向けの教育カリキュラムモデルについて、①総論としてのボランティア論への位置づけ、②想定される受講生学生の性質、③カリキュラムモデルの教育効果の測定などの諸点について、引き続き検討していく必要がある。加えて、今回は東日本大震災に焦点をあてているが、我が国は多くの自然災害の経験を有していることから他災害時の事例との比較検討も必要される。

災害時のボランティア活動者向け 教育カリキュラムモデルの開発

研究代表者：経済学部経済学科 泉 正樹
共同研究者：坂本泰伸（教養学部情報科学科）
千葉真哉（地域連携センター）
渡邊 圭（地域連携センター）

はじめに

- 防災行政上での災害時のボランティア活動が果たす役割の拡大とその活動への期待値の高まり
- 災害時のボランティア活動がもたらす教育効果への期待



災害時のボランティア活動は、活動者個人の能力、資質、リテラシー(災害支援に関する知識・技術)に影響を受けるが、活動によりもたらされる効果に焦点化した研究や議論が多く、その教育・訓練に関して言及されたものは少ない

研究の目的とその意義

【研究目的】

今後の災害時におけるボランティアによる活動を効果的かつ効率的に展開するための体制構築に向け、災害時のボランティア活動者に求められる役割と能力を明確化し、教育カリキュラムモデルの開発を進め、活動者個人のリテラシー(災害支援に関する知識・技術)を向上させること

【研究の意義】

災害時のボランティア活動による被災者・被災地支援及び復興支援における効率性や効果性を高めることが可能となると共に、本学のボランティア系教育の改善に繋がる多くの知見を獲得する可能性も高い

研究の視点と方法

【研究の視点】

災害時のボランティア活動者個人のリテラシーの向上

- (1) 活動者に求められる能力・資質などの明確化
- (2) (1) に基づく教育カリキュラムモデルの開発

【研究方法】

① ボランティア活動者として求められる能力・資質の明確化

⇒ 災害時にボランティア活動者の受け入れを行う社会福祉協議会（災害VC）を対象とした半構造化面接法によるヒアリング調査(20カ所)

② ボランティア活動者の能力向上に向けた教育カリキュラムモデルの開発

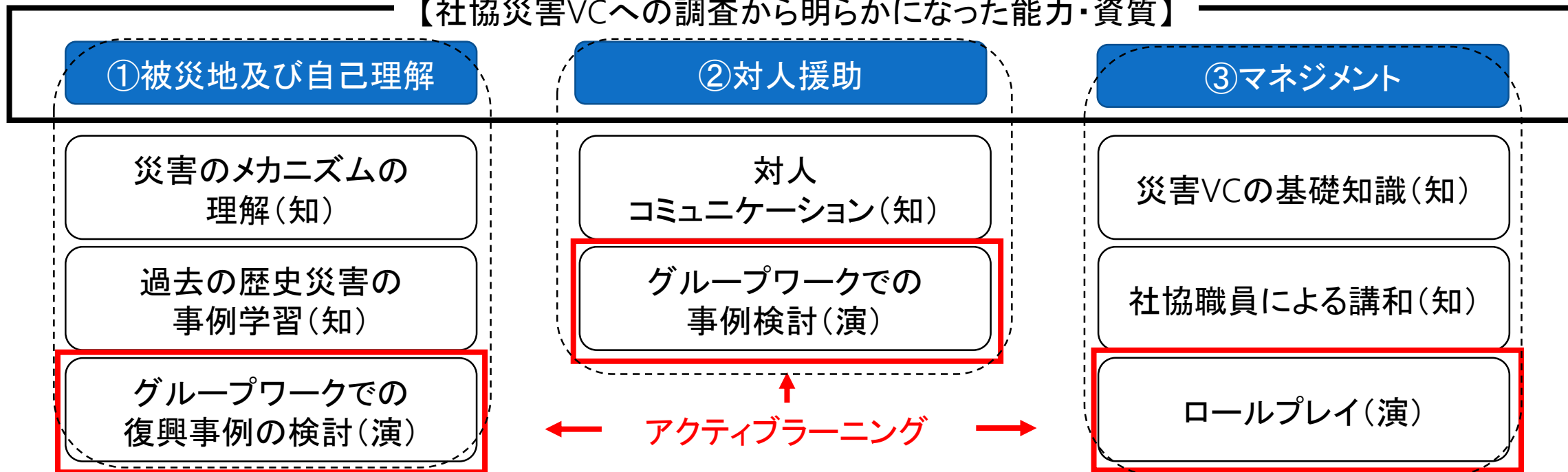
⇒ 高等教育機関のシラバス分析（258校のデータを入手）

⇒ 高等教育機関のボランティア担当部署、コーディネーターのヒアリング調査

対象大学：東北福祉大学、中央大学、青山学院大学、明治学院大学、関西学院大学、同志社大学、西南学院大学

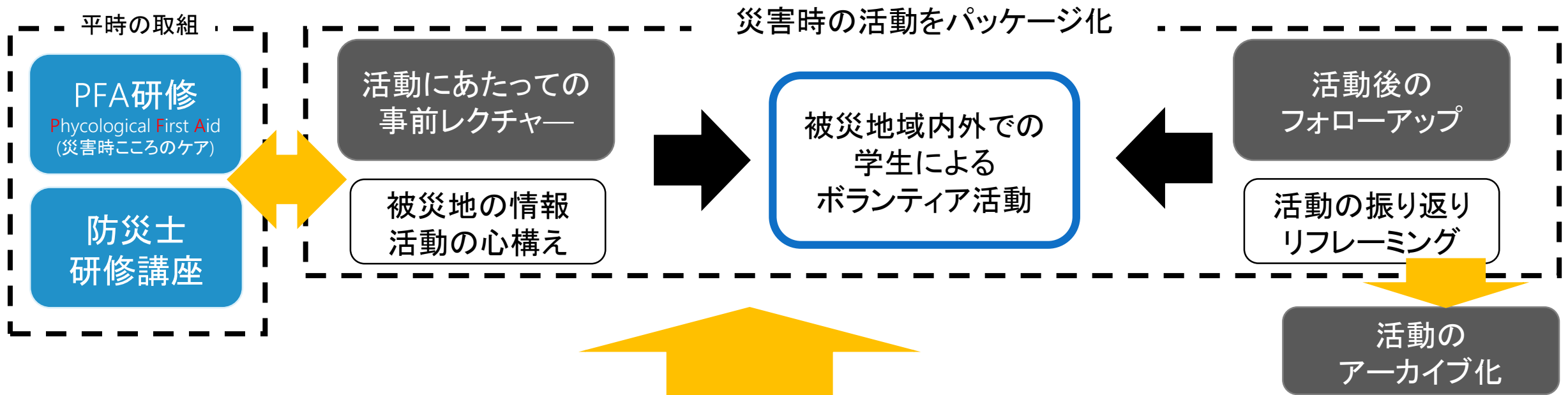
災害時のボランティア活動に求められる能力・資質 とそれに基づく教育カリキュラムモデル

【社協災害VCへの調査から明らかになった能力・資質】



災害時のボランティア活動向けのカリキュラムは、受講対象を選ぶような内容になるため、集中科目ないし、希望者を対象とした課外講座としての実施が考えられる。

災害ボランティア活動とボランティア活動の関係図



全学的なボランティア教育の実施
—ボランティアに関する基礎知識の獲得、ボランティア活動に対する意識の涵養、スクールモットとの関連づけ—

災害時のボランティア活動の位置づけ

- 災害時**のボランティア活動と**平常時**のボランティア活動の区分
 - ⇒前提となるボランティア活動者個人の状態に大きく依拠する
 - ⇒いつまでが“災害/被災地”への支援なのか
- 災害は忘れた頃にやってくる
 - ⇒被災経験の**風化**と平時からの**備え**

災害時に特化するのではなく、ボランティア活動のひとつの活動形態として、
災害時の活動を位置付ける必要がある

本研究のまとめと今後の課題

- 災害時のボランティア活動者向けの教育は展開が可能であるが、受講対象者がかなり限定化されてしまうと想定される
- ボランティア活動の一つの形態として災害時のボランティア活動を位置づけ実施する方が有益であると考えらる



平常時のボランティア教育及び
学生ボランティア活動への支援体制の検討が求められる

【学長研究助成金（事務職員業務研究）】

（１）SDGs 推進に向けた本学事務職員の日常業務に対する意識醸成施策等の検討

研究代表者：総務部総務課 羽賀新一 参与

共同研究者：学務部教務課 佐藤克徳 次長

：広報部広報課 山田隆 課長

はじめに、大学がSDGs推進のために起こせる行動はたくさんあると思います。研究機関として目標達成に資する研究に力を注ぐことも重要ですが、大学そのものが水先案内人として、SDGsのために何ができるかを探求する必要があります。例えばゴミ問題にしても、大学から出る廃棄物の量を削減しリサイクル率が高ければ、社会に対する大きなインパクトになるはずです。大学自体が水先案内的な機関となることで、学生にとってキャンパスがSDGs達成に向けた実践フィールドとなっていくと思います。同時に、大学は水先案内人としての学生の立場をバックアップする存在であるべきです。日本において卒業後の社会人は人口比率で、大多数ではありませんが、共に社会をつくり上げていくという観点が絶対的に必要です。SDGs達成を実現するための専門的な知識を大学教員が教授するとともに、学生、卒業生がそれらを社会で生かすための橋渡しをしてくれることを大学に期待されています。

2021年度学長研究助成金研究成果に係る研究概要は、テーマの中心である「SDGs」とは持続可能な開発目標を意味し、2016年から2030年の15年間で達成すべき「世界共通の目標」として2015年9月に国連で開催された持続可能な開発サミットで国連に加入している全193カ国によって採択された国際目標であるため、「誰一人取り残さない」ことを誓っている。本学では、新型コロナウイルス感染症の発生以降、東北学院大学の教職員一人ひとりがSDGsで掲げる目標同様「一人の学生も迷うことなく」を合言葉に、感染状況の推移を見守りながら「可能な限り対面を重視した授業」と同時に、キリスト教による人格教育が豊かになるキャンパスライフの実現を目指し、それぞれのコミュニケーションの機会を継続的に提供したいと考え、実行することを重要としてきた。このことは本学事務職員の「SDGs」推進に向けた意識醸成に繋がる。

目的としてはこれら「SDGsの取り組み」と「新型コロナウイルス感染症への本学の対応」は、取り組みの内容・範囲は異なるものの目指すべき理念は、同一のものであると考えている。そうであるならば、新型コロナウイルス感染症が収束後、いわばポストコロナ・アフターコロナにおいても、この理念を継続として、TG Grand Vision150の中で目指す「ゆたかに学び 地域へ 世界へ」を体現する人材育成施策を強力に展開していくことが必要であると考えている。これらの展開には、教育・研究が中心になることは言うまでもないが、真に理念達成のためには、大学キャンパス全体がそのような雰囲気を出していく必要がある。本研究では、大学キャンパス全体で、学生の教育受講環境整備、学生の生活支援等を担う事務職員の意識醸成に着目し、その実現に向けた各種施策について、他大学の事例等の調査などから検討していくことを目的とする。

方法としては2023年度から本院においても五橋キャンパスが開学され、学部連携がさらに促進される状況からも、SDGsに関わる活動は今まで以上に推進しやすくなるものと

考えており、そのためにも大学キャンパス内の雰囲気づくりを早期に行う必要がある。大学キャンパス内の雰囲気づくりは一朝一夕にできるものではないため、五橋キャンパスが開学する前々年度から取り組みを進める必要もある。先でも記載したが、本学が目指す中期計画であるTG Grand Vision150に掲げられている「ゆたかに学び 地域へ 世界へ」の体現には、SDGsと絡めた「誰一人として取り残さない」気持ちが重要である。現状、新型コロナウイルス感染症の影響を受け「一人の学生も迷うことなく」を合言葉に掲げている今だからこそ、「鉄は熱いうちに打て」ではないが、取組を始める絶好の機会であると考えている。そのために事務職員が担うものは非常に重要かつ大きな成果がある。建学の精神「個人の尊厳の重視と人格の完成」をSDGsの達成に関連させて東北学院大学が、これから実装すべきSDGs活動を提案する。

結果としては、現在小学校から高校のカリキュラムにおいて、SDGsが取り上げられるようになり、これから大学進学を目指す世代のSDGsへの関心は増加する中で、それに合わせるように各大学でもSDGsの達成にむけて取り組む事例が増えている状況にある。関西大学においては、「SDGs入門」、「SDGsの実践」のカリキュラム全学部対象に開講されている。それゆえに東北学院大学のSDGs活動の充実が急がれる。大学キャンパス内に「SDGs」の文字やロゴ表示が、全くなかったことから学長研究予算でSDGsのロゴプレート18枚を作成することができ、学内にSDGsのロゴをプレートとして展示することができました。教職員・学生が大学キャンパス内でSDGsロゴを目にすることで、「ジブンゴト化」をすることにより当事者意識を持ってすべて自己責任でとらえ、自分で考えて仕事に取り組めるかということで、事務職員が業務のなかで、SDGsを意識できるよう、社会課題の解決を「ジブンゴト化」させながら、東北学院大学の職員として、経営戦略とSDGsの取り組みを、一本化し推進していくことでSDGsの目標にも、真剣に取り組む意識が広がることとなる。

最後になりますが、「SDGs」の研究を行うために、この度の学長研究助成金申請が採択されたことを深く感謝申し上げます。これを実行することにより、私自身の更なる理解と多くの教職員の皆様に関心を含めて理解していただけたのではないかと思います。今後もこれで完結するのではなく、これからも益々の研究と理解する機会を多く持てるように、社会のSDGs情報に注意深く接し取り組んでいくことが重要であることを感じました。

2021年度 学長研究助成金（事務職員業務研究）

「SDGs推進に向けた本学事務職員の日常業務に対する意識醸成施策等の検討」



SDGsとは

Sustainable（サステナブル＝持続可能）のS、
Development（ディベロップメント＝開発）のD、
そしてGoals（ゴールズ＝目標）のGとsを集めたものです。

※SDGsには17項目の目標と、それらの目標を達成するための具体的な169個のターゲットに加え、さらにその下に232個のインジケータ（指標）がある。

総務部総務課（泉）羽賀新一
学務部次長 佐藤克徳
広報課長 山田 隆

SDGs と東北学院の現状

1 TG Grand Vision 150との関連

教育内容の充実

⇒知識と能力を兼ね備えた人材を輩出

建学の精神

国際化の推進

グローバル社会

⇒人材の育成

研究体制の整備

⇒先進的な研究の創出

学生支援

⇒学生生活の確保

SDGs と東北学院の現状

2 新型コロナ状況への対応と以後の対応との関連

遠隔型授業 (オンライン・ オンデマンド)

- 教育環境の変化にスピーディに対応
- 遠隔授業と対面授業の併用
- 遠隔型授業実施のサポート
- 対面授業（可：ハイブリット）の形態

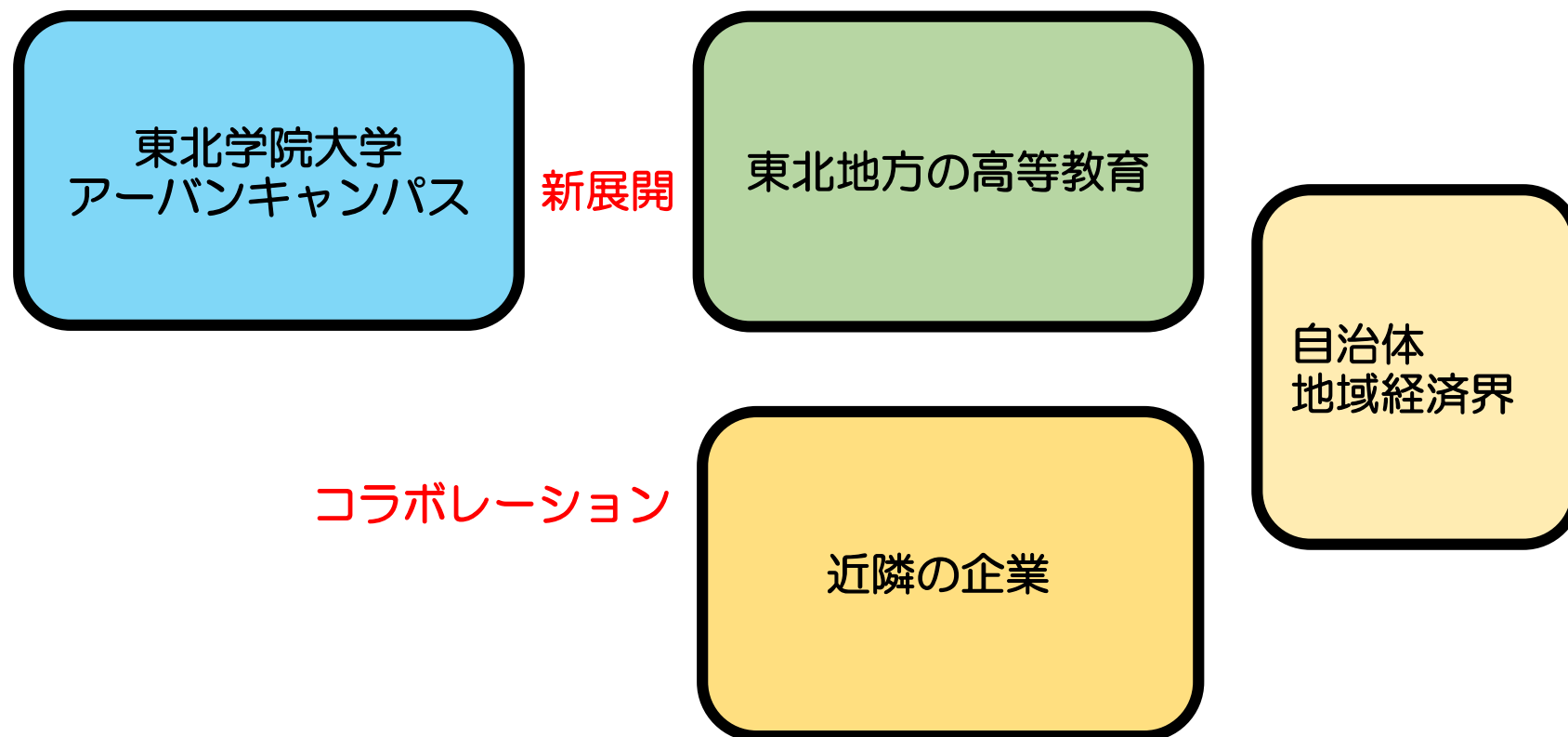
ポストコロナ (新しい授業携帯は)

- オンライン
- 大学のマネジメント重要
- 教育学習に対する質保障

大学全体で学修支援体制の強化

SDGs と東北学院の現状

3 五橋キャンパスとの関連



東北学院からのSDGsに関する提言

1 事務職員のSDGs推進に対する意識醸成施策

事務職員一人ひとりが

ジブンゴト化

SDGs

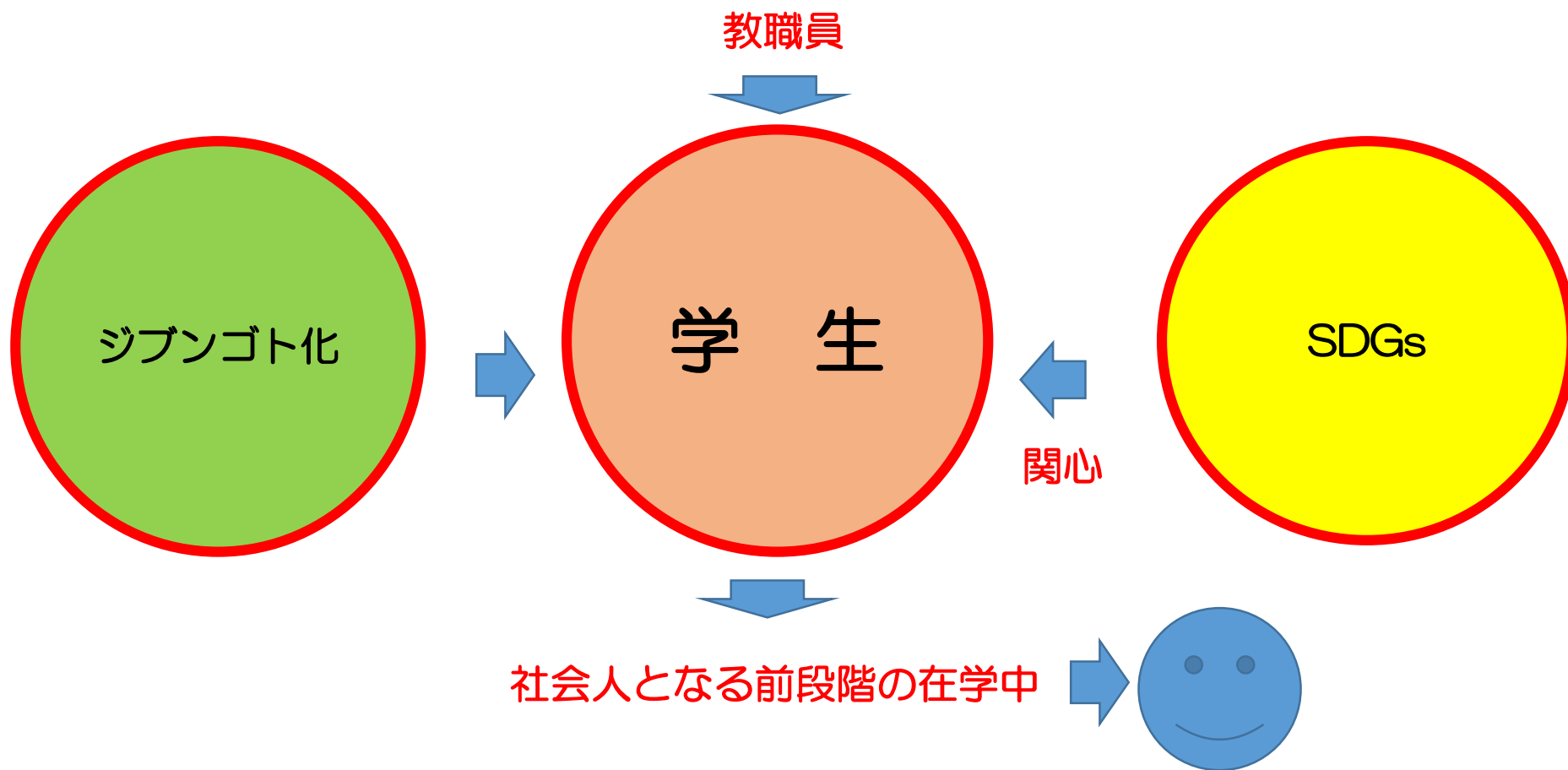
事務職員

意識する

経営戦略とSDGsに質する取り組みの一本化を推進

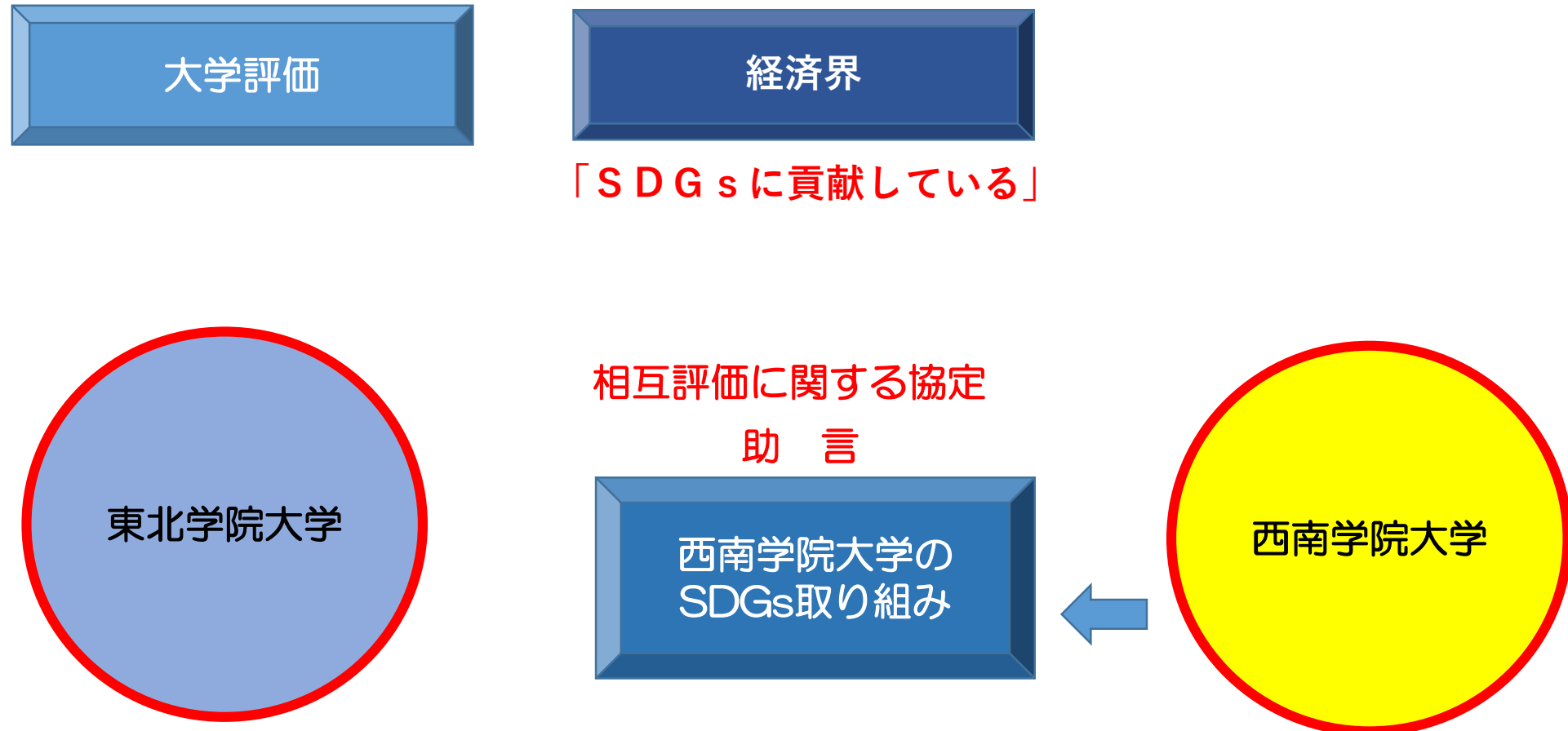
東北学院からのSDG s に関する提言

2 学生のSDGs推進に対する意識醸成施策



東北学院からのSDG s に関する提言

3 各大学のSDGsの進捗状況から本学が実装すべきSDGsとは



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(泉キャンパス2号館 前食堂カウンター)

ご清聴ありがとうございました。

【学長研究助成金（事務職員業務研究）】

（２）効果的な高大連携の推進に向けた出張講義等の学内対応方策に関する検討

研究代表者：総務部地域連携課

菱河亮平 係長

共同研究者：学務部教務課

宮崎英明 課長補佐

：入試部アドミSSIONズ・オフィス 渡邊和樹

＜研究の概要・目的＞

本学では従来より入学志願者獲得の業務の一環として、高等学校からの出張講義の要請に応え、学内教員を年間 100 件以上派遣してきた。それに加えて近年は、各高校で取り入れている課題探求型授業への専門的な知見を有するアドバイザーとしての派遣要請や、教育委員会との連携に基づいての講師派遣や大学への授業参加の要請など、『出張講義』を学内複数部署で担当する場面が増えてきた。

従来の出張講義は入試部アドミSSIONズ・オフィスが受付窓口となっているが、アドバイザーの派遣や連携協定に基づくものなどは学部・学科に直接相談が寄せられたり、学長室政策支援 IR 課、学務部教務課、総務部地域連携課など、様々な部署に依頼がなされているのが現状である。

こうした事情から、同一の高校に対して学内の複数の部署が同時期にコンタクトするケースも想定され、高校との円滑な対応を図るため、学内での情報の共有が必要であると考えた。また、出張講義の他に『大学見学』も同様に受け入れているが、そのあり方も検討する。

＜方法＞

関連する業務に携わるメンバー3 人での共同研究となった。平均して 1 ヶ月に 1 回程度、それぞれの本務終了後（時間外）に打ち合わせの時間を持った。

1. まず現状の確認として、学長室政策支援 IR 課のアドバイスを受けながら出張講義及び大学見学の本来の目的および学内の他の教員派遣業務について調査した。また、それらの担当部署（事務分掌）についても確認を行なった。
2. 申し込む側の利便性を考え、本院外の高等学校の教員にヒアリングを行い、出張講義や見学の申し込みの際にどのような情報が必要かについて確認した。
3. 主にメンバーの知己を伝い、先進事例としての他大学の状況についてのヒアリングを行った。並行してそれら聞き取りを行った大学の HP を上記 2. 同様申込者目線で確認し、本学で参考にできる部分を確認した。
4. 1～3 を踏まえて、本学内での理想的な情報の取り扱いや手続きフローを検討した。

＜結果＞

大学見学・出張講義の受付をいかに効率よくするか、という比較的シンプルなテーマであり

ながら、申し込む側の目線から効率のよさを追求していくことは奥が深く「これが最適解」というよりは解決に向けた方策の一つとして下記を提案いたします。

1. 出張講義、大学見学を一本化したページを大学HPのわかりやすい場所に設置する
その際、申し込みフォームを作成・掲載し、出張講義は設問内容で目的・種類別に分岐していくようにする。

また、各学科の教員紹介ページとは別に、シーズ集のような形で本学教員の専門分野や一覧を作成・掲載すれば、特に専門分野でのアドバイザーを依頼する際などにどの教員に依頼するかを検討しやすいと思われる。

総合型・探求型学習を実施する高校が増えている昨今、学校によっては出張講義で本学教員に来てもらったことをきっかけに、改めて探求型学習も専門分野から指名する形で本学に依頼する、という場面もあるのではないかと想定される。

2.1 のフォームで送信されたデータを関係する部署で共有できるようにし、なおかつGoogle 等のカレンダーで出張講義・見学専用の予定表を作成し、その内容も随時各部署で確認できるようにする。

また、余談ながら五橋キャンパス開学後は特にキャンパス見学が激増することが予測されるため、入試に関連する説明の有無で担当部署を決めたり、いずれかの部署（または業務委託など）がワンストップ窓口となり、内容によって仕分けるのもひとつの方法と思われる。

効果的な高大連携の推進に向けた 出張講義等の学内対応方策に関する検討

学務部教務課（泉） 宮崎英明

総務部地域連携課 菱河亮平

入試部アドミッションズ・オフィス 渡辺和樹

今回の研究の目的

☆ 複数の部署間の業務についての情報共有をベース

☆ 他大学・宮城県内の高校からの情報収集

→他大学へはメールで聞き取り
県内高校は1校のみ訪問

出張講義の目指すところ

【目的】 授業を体験してもらう。東北学院大学を知ってもらう。

☆ 出張講義の担当部署
学長室政策支援 I R 課
入試部アドミSSIONズオフィス
総務部地域連携課

・対象は主に高校生

※業務都合で受付窓口が異なる。

高大連携に関するものは政策支援 I R 課、入試に付随するものはアドミSSIONズオフィス、地域との連携に関連するものは地域連携課

大学見学の目指すところ

【目的】 東北学院大学を知ってもらう。施設を体験してもらう。

☆ 大学見学の担当部署

土 樋：アドミッションズオフィス（高校生対象のみ）

※高校生以外は総務課が担当

多賀城：学務部教務課多賀城キャンパス学務係

泉：総務部総務課泉キャンパス庶務係

- ・対象は中学生や高校生様々
- ・キャンパスごとに担当が分かれている

※事務分掌上はアドミッションズオフィスのみ該当

提案1 HP上で一元的に掲載する

高校の先生からのコメントと
他大学の事例より

→現在、入試情報の中の「高校教員の方へ」と掲載されているページを目立つ場所に移設し、他の出張講義・見学と同時に掲載する

→現在、特に記載のない課題探求型授業への講師依頼も追加する

提案2 学内で情報を共有する

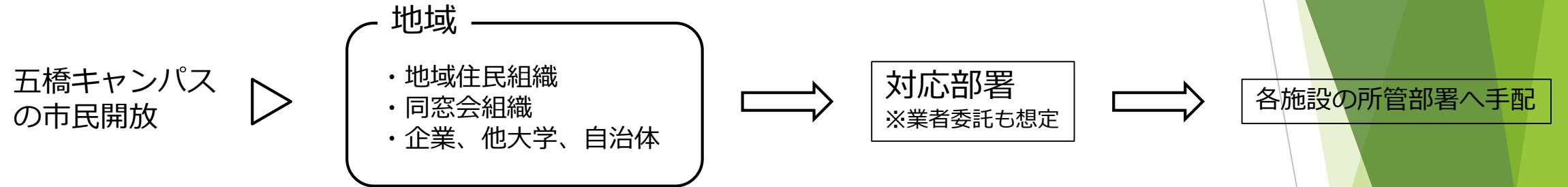
申し込みフォームを共有するなどして各部署で互いの状況を把握する。

※大多数がアドミッションズ・オフィス担当であることを考えると、部課長会での報告でも？

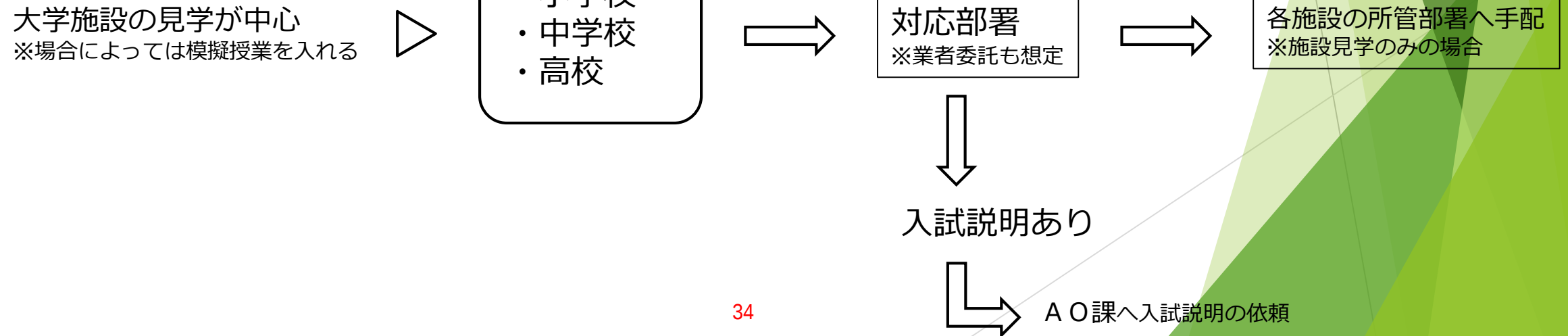
大学見学についての提案

地域貢献的要素

<地域からの施設見学>



<大学見学>

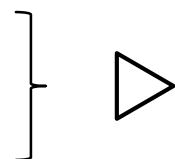


教員情報の公開について

- ・出張講義で教員を派遣する際の参考
- ・出張講義をきっかけに探求型学習へ

■出張講義（出前授業、模擬授業）、総合型・探求型学習

- ・文科省補助利用
- ・高校側主体
- ・高校側ニーズに応じて教員手配
- ・専門的要素あり



総合型学習
探求型学習

- ・高校
- ・進学者者



地域連携課

AO課

⇒ 地域連携課

出張講義（出前授業、模擬授業）



出張講義を通じて

- ・総合型・探求型学習のシーズづくり
- ・総合型・探求型学習に結びつける突破口に

※高校との多様な取り組みへの発展的展開の機会に

5. 終わりに

本学は、本成果報告集冒頭の「1. 成果報告集刊行に当たって」に記載されておりますとおり、地域に根差し、地域とともに「ゆたかに学び 地域へ世界へ ～よく生きる心が育つ東北学院～」をモットーに教育、研究及び社会貢献の諸活動を推進しております。2020 年度の研究課題においても、自然との共生を目指した地域の復旧、復興や震災の伝承等に関わる研究、さらに、地域に貢献しうる人材として、現状と将来像をしっかりと認識し、自ら課題を発見し、解決策の立案、実践及び検証できる人材の育成方法の構築など、常に地域に目を向けた取組であると評価し、大学として採択いたしました。

本成果報告集をお読みいただきました皆様には、その一端をご理解いただけたものと考えております。本学では、学長研究助成金及び学長教育改革研究助成金に限らず、地域の発展のために本学が有する知的資源を活用し、また、その質を高めてまいる所存ですので、今後ともご指導、ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

東北学院大学 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金 選考委員会

6. 参考：研究成果報告会について

○学長教育改革研究助成金・学長研究助成金成果報告会

・日時：2022年3月10日（木）14時～15時30分

・会場：土樋キャンパス8号館 第3・4会議室

※ZOOM併用

・参加者：【役職者】

大西晴樹 学長、村野井仁 副学長（総務担当）、千葉昭彦 副学長（学務担当）

中沢正利 副学長（点検・評価担当）、志子田有光 学長室長、伊藤寿隆 総務部長

【教育職員／事務職員】

教育職員 8名

事務職員 9名

・次第

1. 開会／黙祷

大西晴樹 学長 挨拶

2. 成果報告

①研究代表者：経済学部経済学科 泉正樹 教授

「災害時のボランティア活動者向け教育カリキュラムモデルの開発」

②研究代表者：総務部総務課 羽賀新一 参与

「SDGs 推進に向けた本学事務職員の日常業務に対する意識醸成施策等の検討」

③研究代表者：総務部地域連携課 菱河亮平 係長

「効果的な高大連携の推進に向けた出張講義等の学内対応方策に関する検討」

3. 講評

千葉昭彦 副学長（学務担当）

4. 閉会

※報告時間は、各グループ20分（質疑応答5分を含む）とする。

2021 年度
学長教育改革研究助成金／学長研究助成金
成果報告集

編集・発行：東北学院大学

問い合わせ先：東北学院大学 政策支援 IR 課

〒980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1

TEL. 022-264-6424／FAX. 022-264-6364

E-Mail tgppo@mail.tohoku-gakuin.ac.jp